

政策等の評価の実施状況及び評価結果の政策等への反映状況

I 政策等の評価の種類

経営評価

II 評価の実施状況

1 経営評価の対象

知事が経営している 2 事業会計

電気事業

工業用水道事業

2 経営評価の実施時期

産業労働部長の評価

平成 2 6 年 8 月

3 経営評価に用いたデータ

収支計画の達成状況

営業計画の達成状況

電気事業：経常収支比率、目標電力量

工業用水道事業：経常収支比率、契約率

事業を取り巻く状況の変化

4 経営評価に用いた観点

観点	観点の内容	判定基準
<input type="radio"/> 公益性	事業を取り巻く状況の変化を踏まえた公営企業として実施する事業の妥当性	A : 「極めて妥当性が高い」 B : 「妥当性がある」 C : 「妥当性に欠ける」
<input type="radio"/> 経済性	経営目標達成率、収支計画の達成率	A : 「全ての経営目標の達成率が 1 0 0 % 以上」 B : 「収支目標は達成したが、営業目標の一部を達成していない」 C : 「収支目標を達成していない」

総合評価の判定区分

総合評価の内容	判定基準
上記観点からの評価を基本に、事業の今後の推進方向について総合的に評価	A : 「着実に推進」 B : 「改善を図りながら推進」 C : 「見直しが必要」

III 経営評価結果の概要及び政策等への反映状況

事業名	事業を取り巻く状況の変化	経営評価の結果			経営評価結果の政策等への反映 (次年度の事業経営の推進方向)
		公益性	経済性	総合	
電気事業	<p>国では、東日本大震災の原発事故を契機としてエネルギー基本計画の見直しははかられ、電力システム改革による電力の自由化を進めている。</p> <p>水力発電は、電源構成のなかでベースロード電源として位置づけられ、固定価格買取制度により、積極的に導入が進められている。</p> <p>また、地球温暖化対策やエネルギーセキュリティの確保に寄与するものであり、二酸化炭素を排出しない再生可能な純国産のクリーンなエネルギーとして、引き続き重要な役割を担っている。</p>	A	A	A	<p>水力発電事業は、東日本大震災以降、ベースロード電源として、電源構成における重要性が再認識されている。</p> <p>国ではエネルギー基本計画の見直しや電力システム改革が進められており、それら事業を取り巻く環境の変化に注視しつつ、新規開発や既存発電所の計画的な更新による発電能力の増強に努める必要がある。</p> <p>また、効率的な業務の推進や地域貢献などに取り組み、今後も電力の安定供給と安定的な経営を継続していく。</p>
工業用水道事業	<p>既存ユーザーは節水に努めており、新規ユーザーの獲得も困難な状況ではあるが、十分な情報収集を行い、今後の可能性を探る必要がある。</p>	A	B	B	<p>指定管理者制度の導入などにより経費削減に努めてきた。</p> <p>供給開始から43年を経過し、老朽化した送水・取水施設について、第二期改良計画に基づき、旧秋田第二工業用水道の施設の有効活用による取水施設の更新や送水管の二系統化事業を実施しており、災害対応の向上と安定供給の強化に取り組んでいる。</p> <p>今後も、県内産業の発展に寄与していくため、継続して事業を推進していく必要がある。</p>